

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
511	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	
	政策	1	豊かな自然環境を保全する	
	施策名	1	自然環境保全への取組と市民意識の涵養	
基本方針	豊かな自然環境の保全に留意した土地利用の誘導を行うとともに、自然環境保全活動に積極的に取り組み、自然環境を未来の子どもたちへ引き継いでいきます。また、だれもが自然に親しみながら学ぶことができる環境教育プログラムを充実するとともに環境学習に関する支援を強化します。さらに、環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取り組む人材・団体の育成と市民の環境保全意識の涵養を図ります。			
施策展開	1	自然環境保全活動の推進	4	
	2	環境教育・環境学習の推進	5	
	3		6	

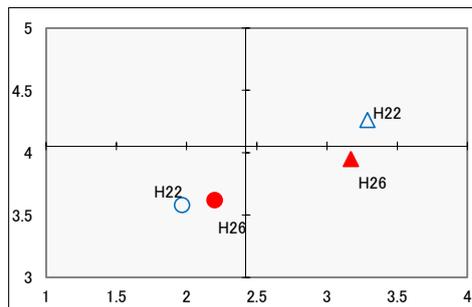
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
緑豊かな自然環境が保たれていると答えた割合(%)	実績	45.0	50.3	51.6	43.7	42.2	48.9		55	まちづくり市民アンケート
	達成率	81.8%	91.5%	93.8%	79.5%	76.7%	88.9%			
自然学習や環境教育が充実していると答えた割合(%)	実績	19.8	16.9	21.4	17.0	16.3	17.2		30	まちづくり市民アンケート
	達成率	66.0%	56.3%	71.3%	56.7%	54.3%	57.3%			
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	自然学習や環境教育が充実している	●
②	緑豊かな自然環境が保たれている	▲
③		■

縦軸：重要度



横軸：満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	常に自然環境の恩恵を享受できる環境にあるためか、自然学習や環境教育に対する関心や重要性の認識度は高くはない。今までの取り組みとして、環境問題や取組みなどに関する情報量の少なさが原因の一つと思われる。	構成事務事業の 適当性	自然環境を保全していくためには、身の回りの環境や環境問題に関心を持っていくことが重要であり、教育現場との協力等連携が必要とされている。
	施策実現に向けての課題	環境問題に対して学ぶ場を提供するために必要な学習施設・機会づくりなどの行政側における体制や情報作りが、予算や人的な問題から進めることが出来ていなかった。また、学校現場との連携により環境教育を進めたいが、事前の予算の裏付けが協議できずうまく進められていない。	今後の施策の 取組・改善策	地域内や学校現場、行政内部においても連携や情報の共有化を図り、体験重視の活動に結びつけることができるように、環境教育・学習を進めるためのプログラム作りをしていく必要がある。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり		

【施策を構成する事務事業 2】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	鳥獣保護事業		511-101-34	環境課	112	35	2,568	高	法定	△	⇒
	法定	鳥獣を保護するとともに適正な鳥獣生息環境の維持保全のため、有害鳥獣捕獲の許可、鳥獣飼養登録業務を実施する。	捕獲許可件数(件)	1	2	98	50	3,736	近年、県内においてイノシシの被害対策が喫緊の課題となっており、最上管内においても、舟形町等で有害捕獲が実施されている。これまで市内での出没は確認されていないが、繁殖力の高いイノシシについては、迅速な対応が求められるため、捕獲器具等の整備を要する。			
	一般会計		—			76	65	3,540				
2	01	環境教育推進事業		511-201-34	環境課	743	600	2,958	高	◎	△	⇒
	独自	環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取り組む人材・団体の育成と市民の環境保全意識の醸成を図る。	指導啓発活動実施数(回)	71	—	130	0	2,179	環境教育の推進は、地域の自然環境の保全と循環型社会の実現に向けた重要な施策あり、毎年の継続した取り組みの積み重ねが必要とされる。			
	一般会計		家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量(g)	622	535	2,876	2,812	2,305				
	合計					855	635	5,526				
						228	50	5,915				
						2,952	2,877	5,845				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
521	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政策	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る		
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持		
基本方針		不法投棄を防止する環境づくりをさらに進めるとともに、公害発生の防止活動や環境美化活動を推進し、清潔で快適な生活環境の維持に努めます。			
施策展開	1	不法投棄の根絶	4		
	2	生活環境汚染防止対策の強化	5		
	3		6		

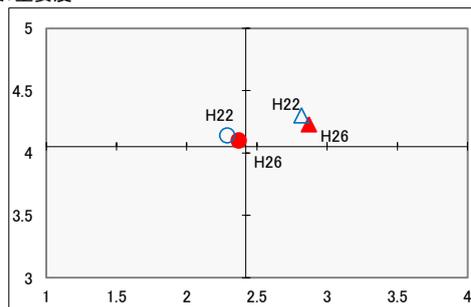
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
不法投棄が防止されていると答えた割合(%)	実績	22.6	21.4	20.5	18.6	20.2	20.2		35	まちづくり市民アンケート
	達成率	64.6%	61.1%	58.6%	53.1%	57.7%	57.7%			
河川清掃1回当たりの市民参加人数(人口1万人当たり)(人)	実績	803	668	943	1,053	659.0			800	4960人 / 37,637*10,000/2(町内会からの聞き取り)
	達成率	100.4%	83.5%	117.9%	131.6%	82.4%				
公害苦情処理件数(件)	実績	31	44	25	71	70			20	1年間の処理件数(環境課調べ)
	達成率	64.5%	45.5%	80.0%	28.2%	28.6%				

【まちづくり市民アンケート】

①	不法投棄が防止されている	●
②	川がきれいである	▲
③		■

縦軸:重要度



横軸:満足度

○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	環境保全の重要性を認識しているが、満足度は低く関心の高さを表している。	構成事務事業の 適当性	生活環境も含め、環境保全のために必要な事業であり適当である。
	施策実現に向けての課題	大量かつ大規模な不法投棄は減少傾向にあるが、ポイ捨て等の不法投棄が後を絶たず、引き続き防止対策を講ずる必要がある。また悪臭や野焼き等による生活環境悪化を防止する必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	市民協働の保全対策として、地域の環境保全を活動を担う衛生組合連合会との連携した啓蒙活動を継続するとともに、「地域の環境は地域で守る」という意識づくりに努めていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり		

【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市衛生組合連合会事業		521-101-34	環境課	1,644	1,644	2,568	高	◎	⇒	
	独自	ごみ排出ルール徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、環境にやさしい地域づくりを目指す。	市内衛生組合組織数(団体)	208	210	1,676	1,676	2,179				
	一般会計		役員・組合長視察研修参加者(人)	11	28	1,666	1,666	2,305				
1	02	環境美化保全事業		521-102-34	環境課	229	0	2,568	高	◎	⇒	
	独自	清潔で住みよい生活環境の実現	県との合同パトロール日数(日)	2	2	87	0	2,568				
	一般会計		不法投棄ごみ回収回数(回)	19	30	81	0	2,717				
2	01	狂犬病予防事業		521-201-34	環境課	888	1,157	2,101	高	法定	⇒	
	法定	狂犬病予防の発生を予防、またその蔓延の防止、または撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉を図る。	集合注射実施日数(日)	4	4	612	1,127	1,790				
	一般会計		—			784	1,203	1,893				
2	02	環境保全及び公害対策事業		521-202-34	環境課	2,416	542	2,568	高	○	⇒	
	法定	市民の快適な生活環境を維持するために、大気汚染及び水質汚濁等の公害を未然に防止するとともに発生した公害への迅速な対応を図る。	公害処理件数(件)	71	10	1,726	369	2,958				
	一般会計		—			4,127	800	3,128				
2	03	公衆便所管理運営事業		521-203-34	環境課	3,268	0	1,401	高	○	⇒	↗
	独自	住みよいまちにするため、市内7箇所に公衆便所を管理する。	清掃点検日数(日)	365	365	17,276	0	1,401	南本町の公衆便所の改修			
	一般会計		公衆便所年間使用日数(日)	365	365	1,989	0	1,482				
	合計					8,445	3,343	11,206				
						21,377	3,172	10,896				
						8,647	3,669	11,525				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
522	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政 策	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る		
	施 策 名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実		
基本方針	ごみの減量化と再利用・再資源化は、取組を更に進め、廃棄されるものを最小限に抑えるとともに、有効活用を図りながら、環境負荷の極めて少ない資源循環型社会の形成を目指します。				
施策展開	1	ごみの減量化と適正な処理	4		
	2	ごみの再利用・再資源化	5		
	3	循環型社会形成のための意識啓発	6		

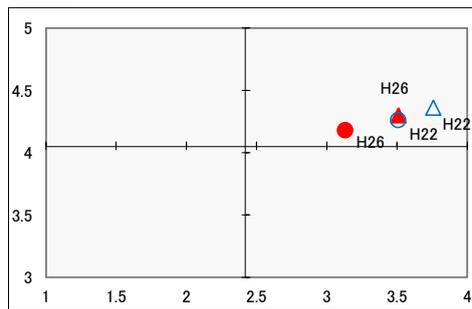
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
市民1人当たりの生活系年間ごみ排出量(kg)	実績	167	159	162	167	166			130	(可燃ごみ+不燃ごみ÷9月末住基人口(環境課調べ))
	達成率	77.8%	81.8%	80.2%	77.8%	78.3%				
市民1人当たりの年間資源ごみ回収量。但し、生ごみは除く。(kg)	実績	54	50	52	54	56			48	ビン、缶、ペットボトル、紙、食品トレ、発泡スチロール(環境課調べ)
	達成率	88.9%	96.0%	92.3%	88.9%	85.7%				
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	ごみの減量化、リサイクル活動が盛んである	●
②	ごみの収集体制が充実している	▲
③		■

縦軸: 重要度



横軸: 満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	ごみの分別やリサイクルに対する市民の理解・協力も進み、市民アンケートにおける重要度・満足度も比較的高い。	構成事務事業の 適当性	ごみ分別・減量化を進める上での事業体系は適当であるが、地域における循環型社会の構築に向けて、資源の活用においても同じ枠組みの中で検討していくことが望ましい。
	施策実現に向けての課題	平成23年度増に転じているごみの減量化を進めるためにも、生ごみや廃食用油等新たな分別収集のあり方・体制について検討を重ねていく必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	ごみ減量化を進めるために、関係機関・団体と連携し、市民の理解・協力のもと、ごみの分別の徹底とごみの資源化、ごみを出さない取組みを具体的に推進する。(モデル地区の設定等)
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり		

【施策を構成する事務事業 9】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H25実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H25実績値	目標値			H25決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	地域循環型活用生ごみ収集事業			522-101-34	環境課	4,874	0	1,012	高	▲	⇒	↗
独自	一般会計	ごみの減量化及び再資源化	参加世帯数(世帯)	580	550	4,564	0	1,401	堆肥化事業については農林課廃止に伴い、環境課に於いて実施する				
一般会計			生ごみ収集量(t)	132	154	4,586	0	1,482					
1	02	ごみ減量化対策事業			522-102-34	環境課	11,466	0	2,568	高	○	⇒	
独自	一般会計	ごみ処理費用の一部を、市民に直接的に負担を求める方法でごみの減量化を図る	証紙の売りさばき実績(枚)	1,319,815	—	9,779	0	2,568					
一般会計			可燃・不燃・粗大ごみ収集量(t)	6,350	6,000	8,313	0	2,717					
1	03	塵芥処理(一般廃棄物収集運搬)事業			522-103-34	環境課	69,128	0	1,012	高	法定	↗	⇒
法定	一般会計	ごみを適正に処理し、良好な生活環境を保持する	収集運搬稼動日数(日)	230	230	65,330	54,413	1,401	近年増えつつある住民要望とごみ量に対し、社会情勢や経済状況に対応した予算の確保に努める必要がある。				
一般会計			—			65,482	46,401	1,482					
1	04	ごみ集積器具購入費補助事業			522-104-34	環境課	250	0	1,012	高	○	⇒	
独自	一般会計	地域環境の保全のためのごみステーションの整備	ごみステーションの設置数(基)	779	820	250	0	700					
一般会計			補助金による集積器具設置数(基)	10	15	375	0	741					
1	05	最上広域事務組合分担金(エコプラザもがみ費)			522-105-34	環境課	509,808	181,331	389	高	法定	⇒	
法定	一般会計	負担金の支払い	エコプラザもがみ費(予算額)(千円)	491,879	—	483,959	181,321	0					
一般会計			—			484,645	181,700	0					
2	01	環境基本計画推進事業			522-201-34	環境課	103	0	934	高	○	⇒	
独自	一般会計	環境基本計画における施策を具体的に推進するため、新庄市環境マネジメントシステム等を構築し、運用・管理を行う。	ISO全体の目的・目標数(件)	9	9	54	0	1,401					
一般会計			全体の目的・目標達成項目数(件)	2	9	33	0	1,482					
2	02	容器包装リサイクル事業			522-202-34	環境課	32,417	0	2,179	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)の対象となっている5品目について資源として回収することでごみの資源保護を図る。	ステーション・拠点による収集回数	310	310	30,436	0	2,179	現在の収集品目に加え、「その他紙製容器包装」、「その他プラスチック製容器包装」も分別収集できるように、本市の実情に応じた収集体制の検討が求められている。				
一般会計			ステーションによる回収量(t)	725	700	30,028	0	2,305					
2	03	最上広域事務組合分担金(リサイクルプラザもがみ費)			522-203-34	環境課	81,800	51,328	389	高	法定	⇒	
法定	一般会計	負担金の支払い	リサイクルプラザもがみ費(予算額)(千円)	85,209	—	84,163	51,169	0					
一般会計			—			181,385	112,558	0					
3	01	リサイクルにこにこ運動奨励事業			522-301-34	環境課	7,356	8,576	2,101	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	資源回収活動を通して資源保護・環境保全の必要性を認識し、ごみ減量・地球温暖化抑止への貢献を図る。	登録団体数(団体)	145	180	6,496	6,139	1,712	ごみの処理量が増に転じる中、コストをかけずに収集運搬や中間処理を地域住民と回収業者が直接行えるほか、地域における世代間の交流や、正しい分別や資源化されるルートを学習する良い機会となっているため、継続、充実させていく必要がある。				
一般会計			回収量(t)	1,314	1,600	6,832	5,789	1,811					
合計							717,202	241,235	11,596				
							685,031	293,042	11,362				
							781,679	346,448	12,020				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
531	総合政策課	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政策	3	地球温暖化の防止に努める		
	施策名	1	クリーンエネルギー等の活用推進と省エネルギー対策への取組		
基本方針	環境負荷の少ないクリーンエネルギー等の活用を進めるとともに、二酸化炭素の発生を抑制するための省エネルギー対策に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。				
施策展開	1	クリーンエネルギー等の活用推進	4		
	2	省エネルギー対策の推進	5		
	3		6		

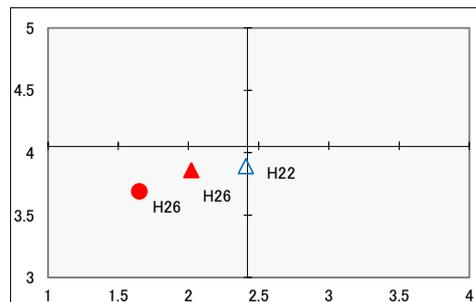
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
環境にやさしい生活を心がけると答えた割合(%)	実績	83.7	77.7	75.7	77.8	80.0	78.1		90	まちづくり市民アンケート
	達成率	93.0%	86.3%	84.1%	86.4%	88.9%	86.8%			
省エネルギー対策に取り組んでいると答えた割合(%)	実績	25.5	20.9	19.2	17.8	14.3	12.1		35	まちづくり市民アンケート
	達成率	72.9%	59.7%	54.9%	50.9%	40.9%	34.6%			
新築物件におけるオール電化住宅の採用率(%)	実績	63.9	50.4	66.4	71.8	71.1			100	新築着工戸数に占めるオール電化住宅戸数(東北電力新庄営業所調べ)
	達成率	63.9%	50.4%	66.4%	71.8%	71.1%				

縦軸: 重要度

【まちづくり市民アンケート】

①	太陽光、風力などの自然エネルギーが活用されている	●
②	省エネルギー対策に取り組んでいる	▲
③		■



横軸: 満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの推進に対し、省エネルギー対策への積極性も同様にアピールする必要がある。(総合政策) 平成23年以降、再生可能エネルギーを中心とした安全安心なエネルギー供給基盤への関心が高まり、企業及び個人での再生可能エネルギー普及への取り組みが増えてきた。目標指標の再考が必要である。(環境) 	構成事務事業の 適当性	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より3ヶ年で3ヶ所の太陽光発電設備を設置し、クリーンエネルギーの導入を促進しているが、市民普及むけの補助事業を開始した。(総合政策) 省エネに関する事業として平成26年度より再生可能エネルギー設備導入費補助金交付事業を開始し、新庄市地球温暖化対策協議会を新たに立ち上げるなど具体的な取り組みを開始した。(環境)
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止に対する有用性をもっと積極的に広報し、そのための事業の推進について広く市民の理解を得ていく。(総合政策) 公共施設における先導的な取り組みと個人・民間での取り組み支援策は、当面の課題である。(環境) 	今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー導入モデル事業(施設)を広報するとともに、合わせて省エネを呼びかけ、また、再生可能エネルギー導入施設の効果を検証し、民間等への導入の可能性について周知を図る。(総合政策) 定住促進策における住宅関連メニューの一つとして推進していく。(環境)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおりに		

【施策を構成する事務事業 2】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	クリーンエネルギー活用推進事業(新GND事業)		531-101-12	総合政策課	27	0	1,479	中	▲	⇒	
独自	一般会計	再生可能エネルギーの活用普及を推進し、持続可能な地域社会の構築を図る。	施設導入率(%)	3	8.1	2	0	623	国の新GND基金事業を活用し、来年度はわくわく新庄と明倫中学校に再生可能エネルギー設備を導入する。			
			再生可能エネルギー導入量(kw)	33	68	0	0	1,646				
2	01	地球温暖化対策事業		531-201-34	環境課	1,578	0	2,179	高	◎	↗	
独自	一般会計	クリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策を推進することにより、市域における温室効果ガス排出量の削減を図る。	市の事務事業における温室効果ガス排出量(t-CO2)	4,163	5,385				家庭における再生可能エネルギー設備の導入については、潜在的な需要があるため、補助の拡充により、さらなる普及を図る。			
			再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付件数(件)	—	20							
合計						1,605	0	3,658				
						2	0	623				
						0	0	1,646				